

持続可能な社会を創る、
日本経済をデザインする

金融庁



業務概要説明

金融庁のご案内

- 2006年 総務企画局企画課信用制度参事官室
【貸金業法の改正、多重債務者対策】
- 2008年 監督局総務課監督企画室
【国際的な金融危機（いわゆるリーマンショック）への対応】
- 2009年 総務企画局総務課
【採用担当】
- 2011年 東京証券取引所情報サービス部〔出向〕
【新商品の開発・営業】
- 2012年 財務省大臣官房政策金融課課長補佐〔出向〕
【政府系金融機関の制度設計・監督】
- 2014年 総務企画局市場課課長補佐
【金融指標に関する規制の整備、店頭デリバティブ規制の検討】
- 2015年 総務企画局企画課保険企画室課長補佐
【保険業法の企画・立案】
（その他）●金融技術支援（ベトナム担当）
●決済業務等の高度化WG（電子記録債権法、外為報告 等）
- 2017年 総務企画局組織戦略監理官室課長補佐
【金融庁の組織・人事改革】
- 2019年 監督局保険課課長補佐
【保険会社の監督、監督方針の企画 等】
- 2020年 総合政策局総合政策課総合政策管理官〔現職〕
【金融教育、国際金融センター】

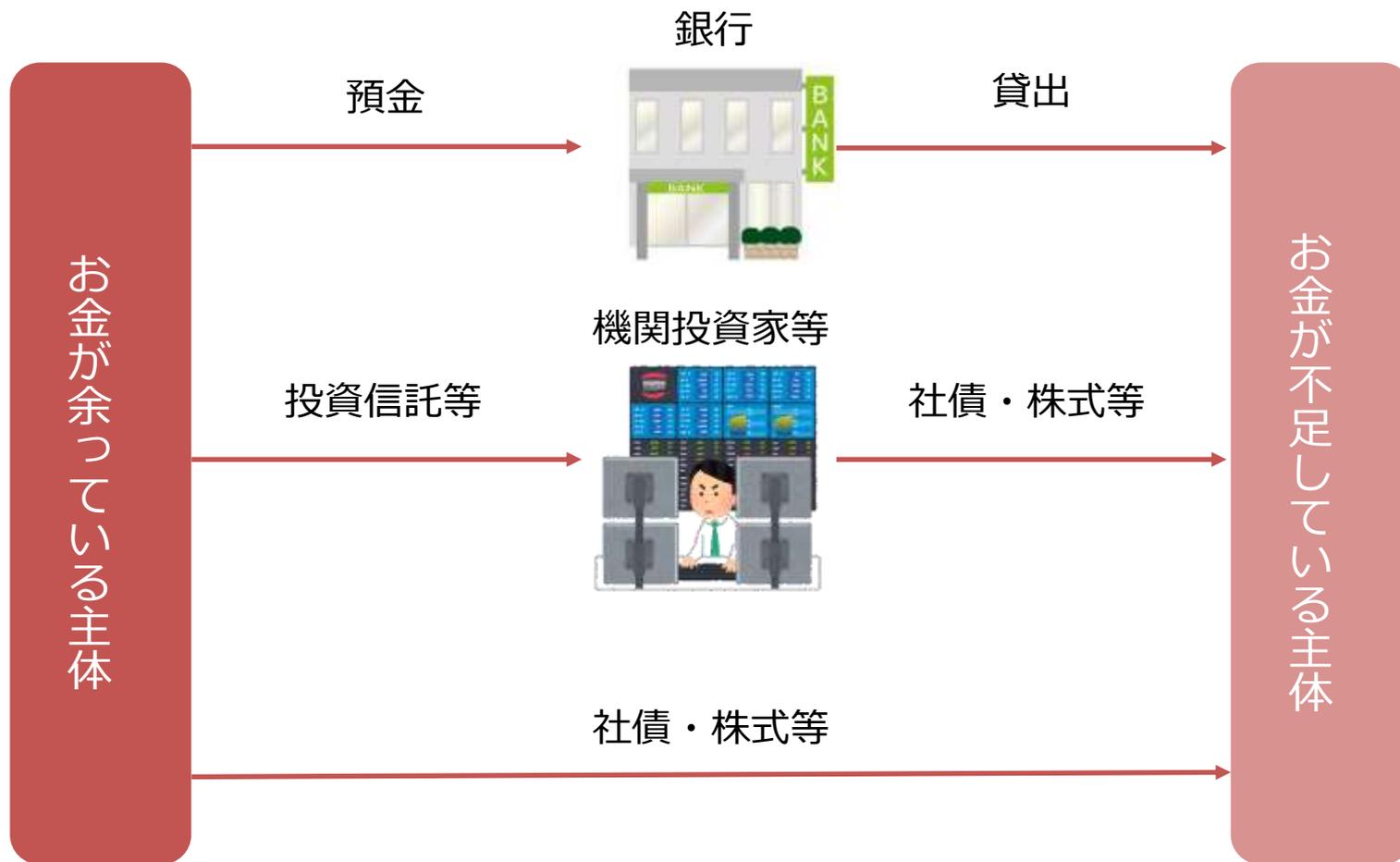


金融？



「金融」とは何か

金融 = 経済の血液・心臓



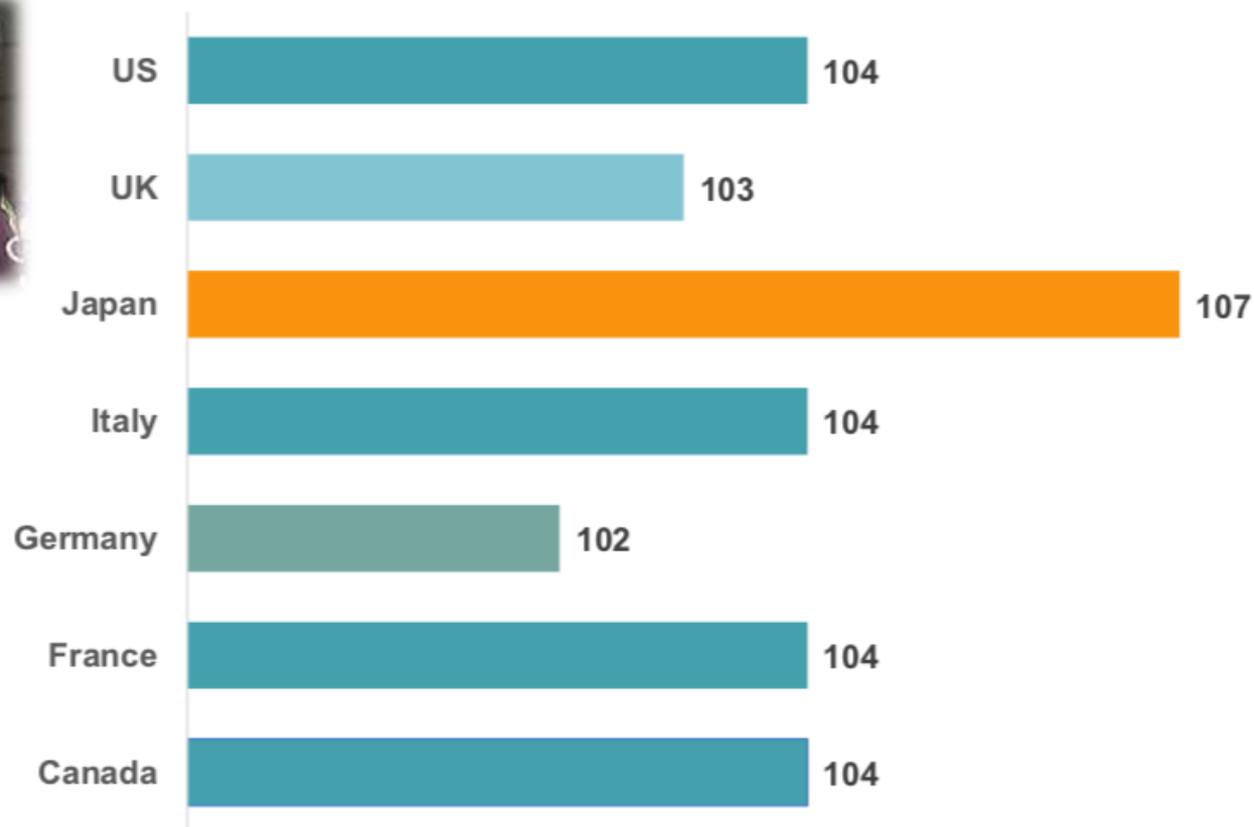
金融 × ○○

金融×高齡化社会



(出典)「きんさんぎんさん」NHKアーカイブ

2007年に日本で生まれた子どもの**半分**は、**107年以上**生きることが予想される。



(出典)リンダ・グラットン、『Life Shift』, 2016年

豊かな老後を送るためには？

➤ 「健康寿命」 + 「資産寿命」を伸ばす

金融×地域経済

地方が
“消滅”
する？



地方創生と金融機関

金融×危機

金融不安 株安を増幅

NY株504ドル急落

米リーマン破綻

世界的な金融不安が加速している。米国市場に続々と米証券大手リーマン・ブラザーズは十五日、米連邦破産法（一法）日本の民事再生法に相当する適用を申請し、経営破綻した。一法、米大手銀行のバンク・オブ・アメリカは株価が急落していた米証券大手メリルリンチを総額五百億（約五兆二千億円）で買収すると発表した。金融不安の高まりを受け、日経平均株価は十六日、前週末比六〇〇円超下がるなど、米欧の株価は急落。金融市場は混乱の度合いを深めている。（関連記事は、3、4、社会面）

【ニューヨーク14日電】米証券大手リーマン・ブラザーズは十五日、破産法（一法）の適用を申請し、会社更生手続に入った。米債権者から大なる破産債権や米金融当局がリーマンの買収の可能性などを議論して来た。交渉が決裂、法的整理を急務とされた。リーマンの負債総額は六千二百三十億（六十三兆七千五百億円）で、米債権者史上最大の規模となる。米大手金融機関の破産申請は異例。米債権者を含む債権者や株主に、世界の市場関係者が広く影響を受けるのは必至。リーマンは借入力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による住宅ローン買断案

日経平均一時660円



十六日の東京市場で一時二桁安値を叩いた。取引が激しく、日経平均は一時六〇〇円超下がるなど、米欧の株価は急落もあつた。早朝、二六分安で、年初来最大の安値水準に沈んだ。

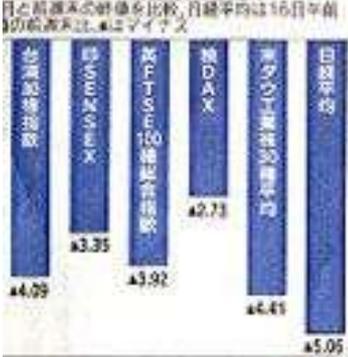
リーマン・ブラザーズの経営破綻を受けた東京市場では、取引開始直後から売り注文が殺到。金融界への売りが突出した。みずほファイナンシャルグループは、万株を超えて売却し、売却の連鎖を切り止める必要を切迫している。

【ニューヨーク14日電】米債権者から大なる破産債権や米金融当局がリーマンの買収の可能性などを議論して来た。交渉が決裂、法的整理を急務とされた。リーマンの負債総額は六千二百三十億（六十三兆七千五百億円）で、米債権者史上最大の規模となる。米大手金融機関の破産申請は異例。米債権者を含む債権者や株主に、世界の市場関係者が広く影響を受けるのは必至。リーマンは借入力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による住宅ローン買断案

中国人

【北京14日電】中国は、米債権者から大なる破産債権や米金融当局がリーマンの買収の可能性などを議論して来た。交渉が決裂、法的整理を急務とされた。リーマンの負債総額は六千二百三十億（六十三兆七千五百億円）で、米債権者史上最大の規模となる。米大手金融機関の破産申請は異例。米債権者を含む債権者や株主に、世界の市場関係者が広く影響を受けるのは必至。リーマンは借入力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による住宅ローン買断案

世界主要株価指数の下落率



対リーマン 邦銀1700億円融資
金融庁、取引の実態把握へ

経営破綻した米証券大手 提出した資料に記載したリーマン・ブラザーズ たりーマンの日本法人、会社、生保関係などを対象に、融資のほかりーマンが販売した証券化商品

大学卒業予定者の就職内定率



(出典) 厚生労働省

(10月1日時点、単位:%)

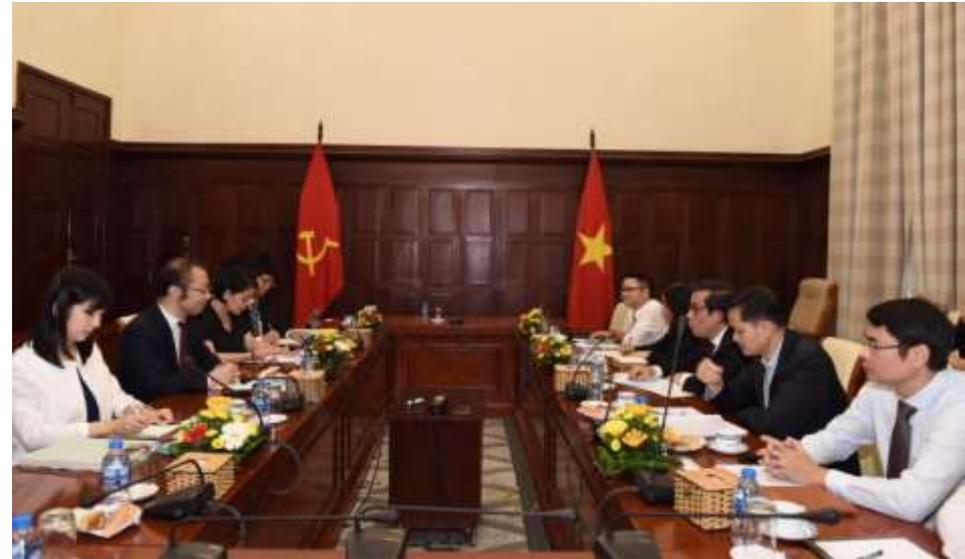
金融×外交

多国間のルール作り



(出典)AFPBB

二国間の協力



(出典)ベトナム国家銀行

金融 × 環境



(出典) National Geographic

気候変動の金融分野への 影響を警告

- 物理的なリスク
 - 社会の変化に伴うリスク
- 金融当局の議論が加速



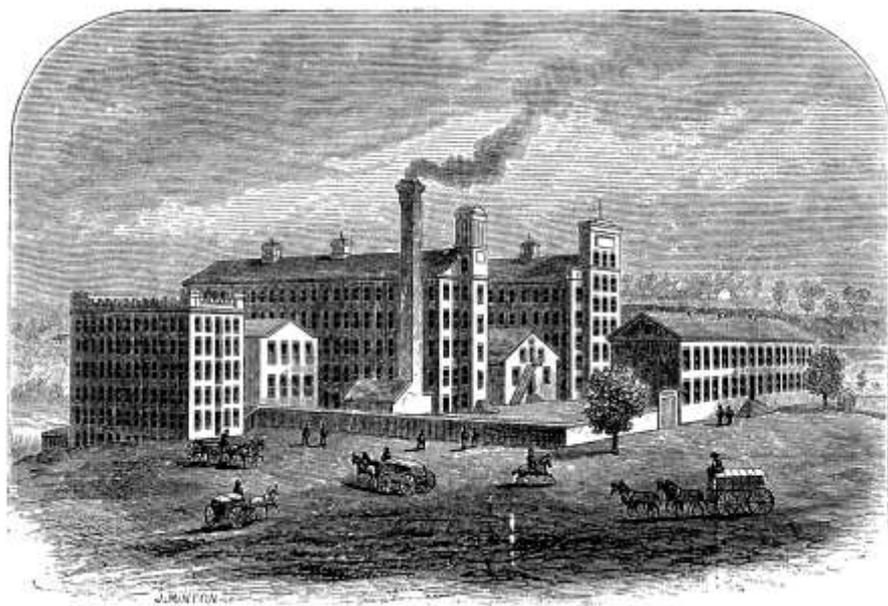
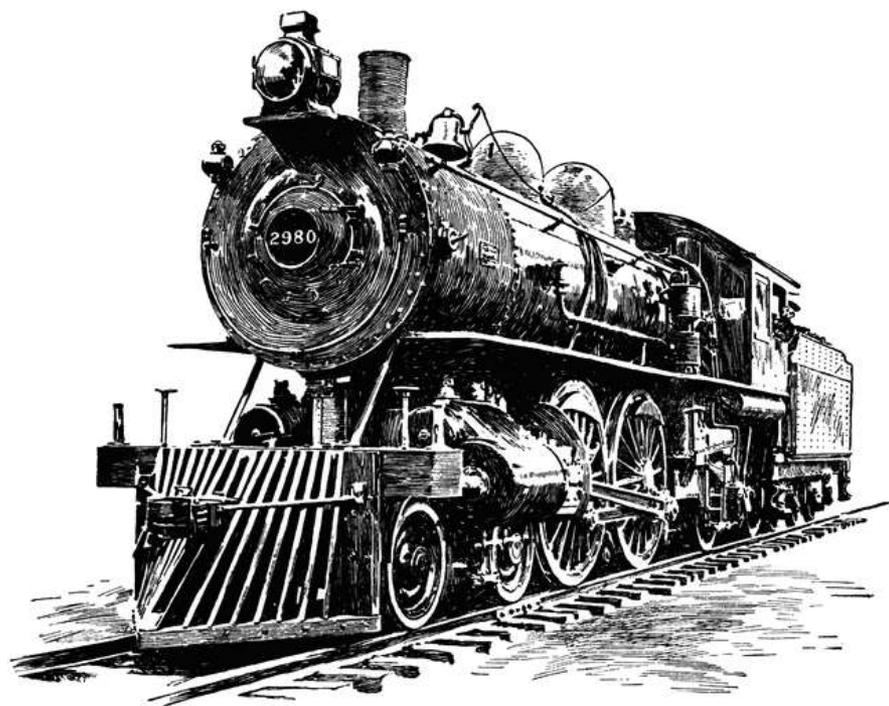
The green swan

Central banking and financial stability
in the age of climate change

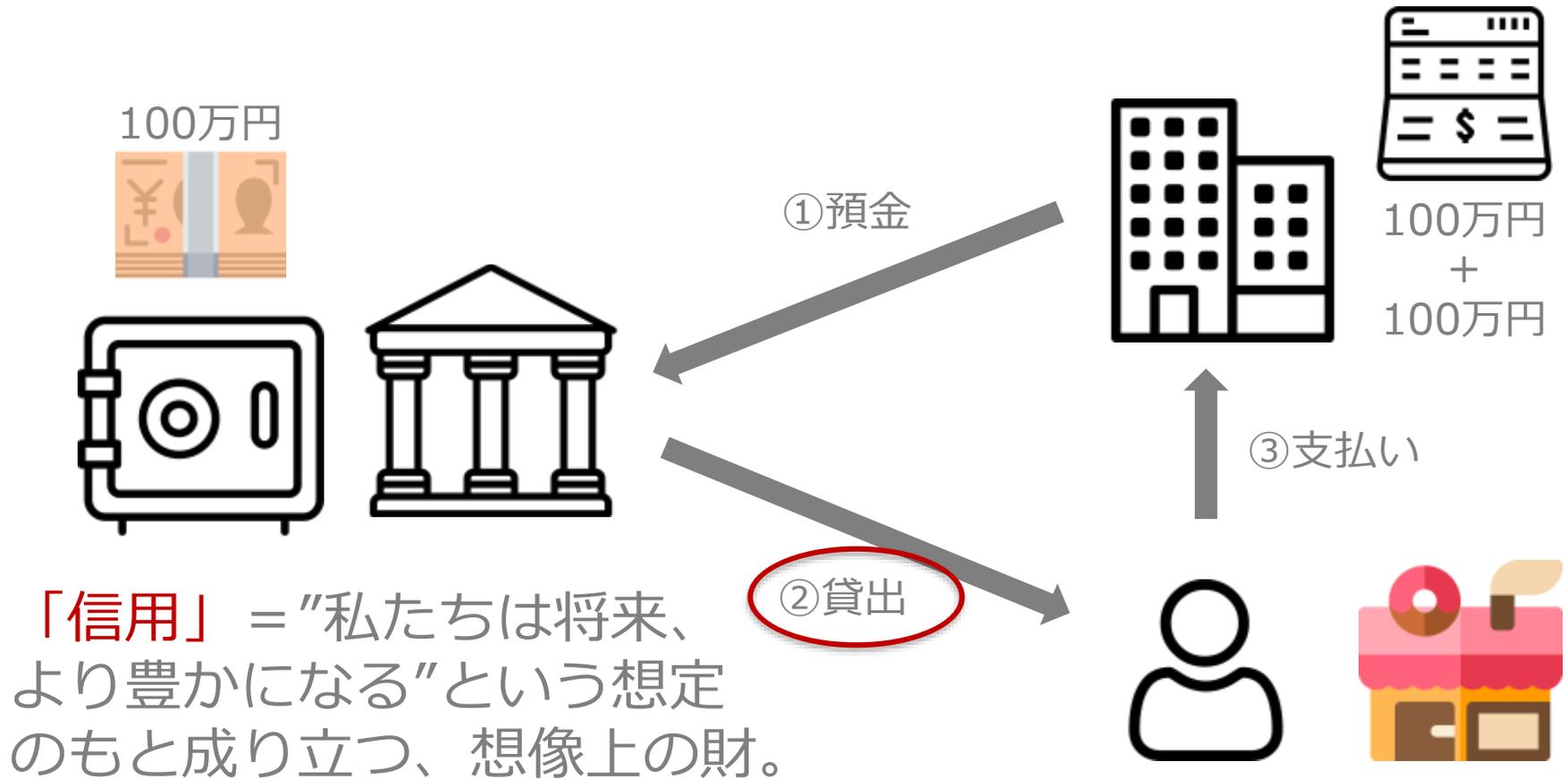
(出典) BIS, 2020年1月

金融×歷史

近代化を推し進めた、技術革新と信用創造



信用創造の仕組み



金融システムの進化により、人類は豊かさを享受するように

金融×テクノロジー



米4元

茶

Google Pay



(出典)apple.com



amazon go

amazon pay



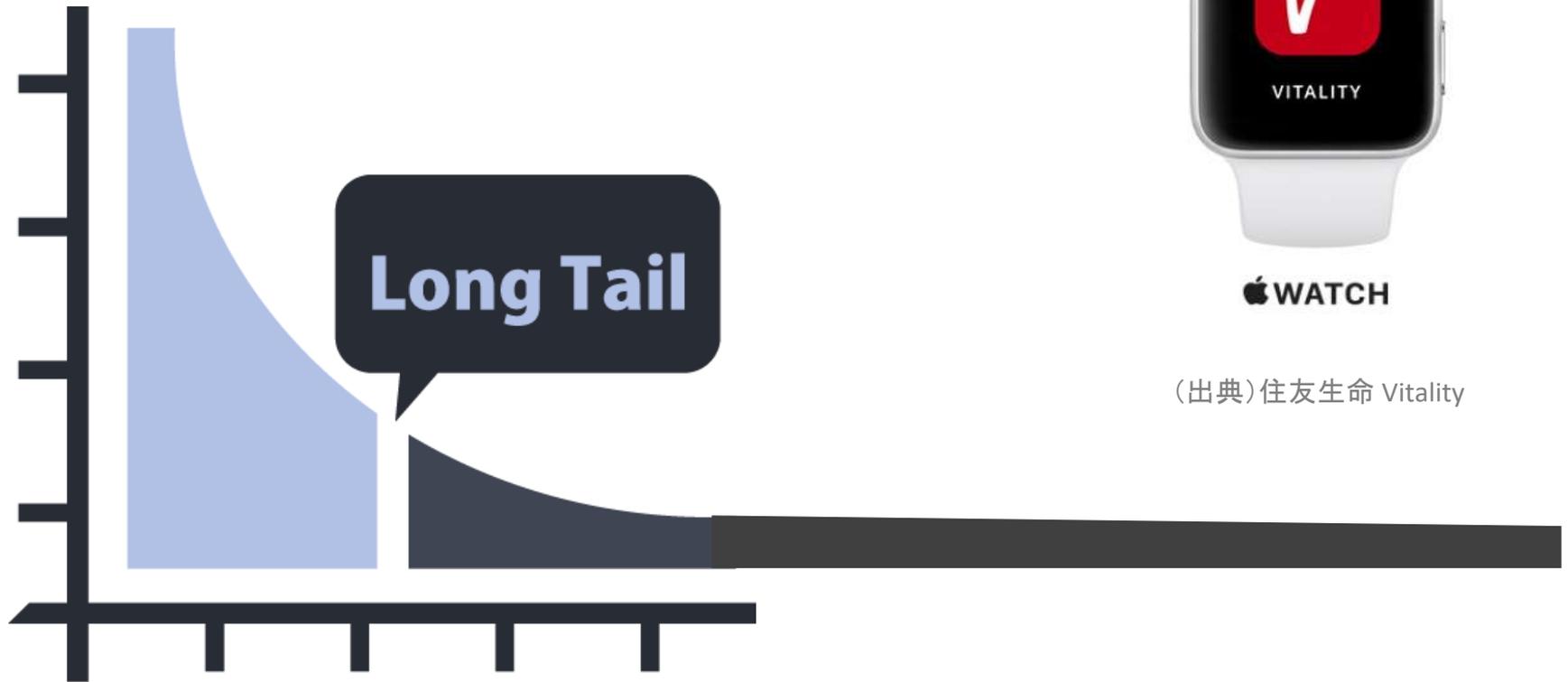
(出典)Seattle Times



(出典)Libra.org

➤ FinTechが、イノベーションの中心に

- 従来のマーケティング：売上の**8割**を占める、**2割の優良顧客**に集中
- ロングテール理論：ITの進展により、**残り8割の顧客**をターゲットにしたビジネスが可能になる



(出典)住友生命 Vitality

世界時価総額ランキング（1989年4月）

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1638.6	日本
2	日本興業銀行	715.9	日本
3	住友銀行	695.9	日本
4	富士銀行	670.8	日本
5	第一勧業銀行	660.9	日本
6	IBM	646.5	米国
7	三菱銀行	592.7	日本
8	エクソン	549.2	米国
9	東京電力	544.6	日本
10	ロイヤルダッ チ・シェル	543.6	英国

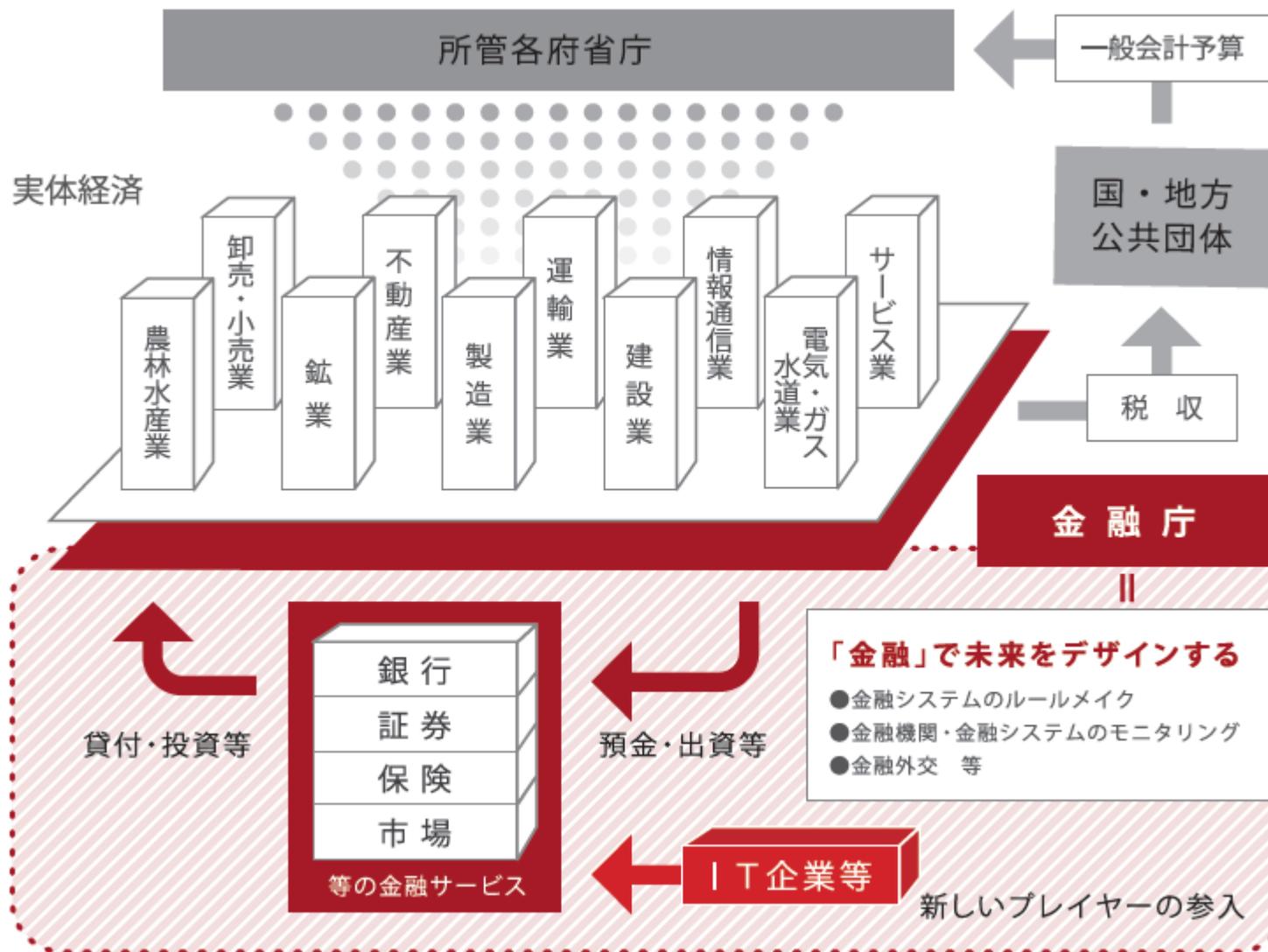


世界時価総額ランキング（2019年4月）

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	アップル	9644.2	米国
2	マイクロソフト	9495.1	米国
3	アマゾン	9286.6	米国
4	アルファベット (Google)	8115.3	米国
5	ロイヤル・ダッ チ・シェル	5368.5	オランダ
6	バークシャー・ ハサウェイ	5150.1	米国
7	アリババ	4805.4	中国
8	テンセント	4755.1	中国
9	フェイスブック	4360.8	米国
10	JPモルガン・ チェース	3685.2	米国

➤ 平成の30年間で、IT企業が上位を占める（7/10社）ように

「経済」における「金融」



金融庁のミッション（使命）

ミッション（使命）

- **金融システムの安定・発展**により、経済を支える
- 規制官庁×経済官庁

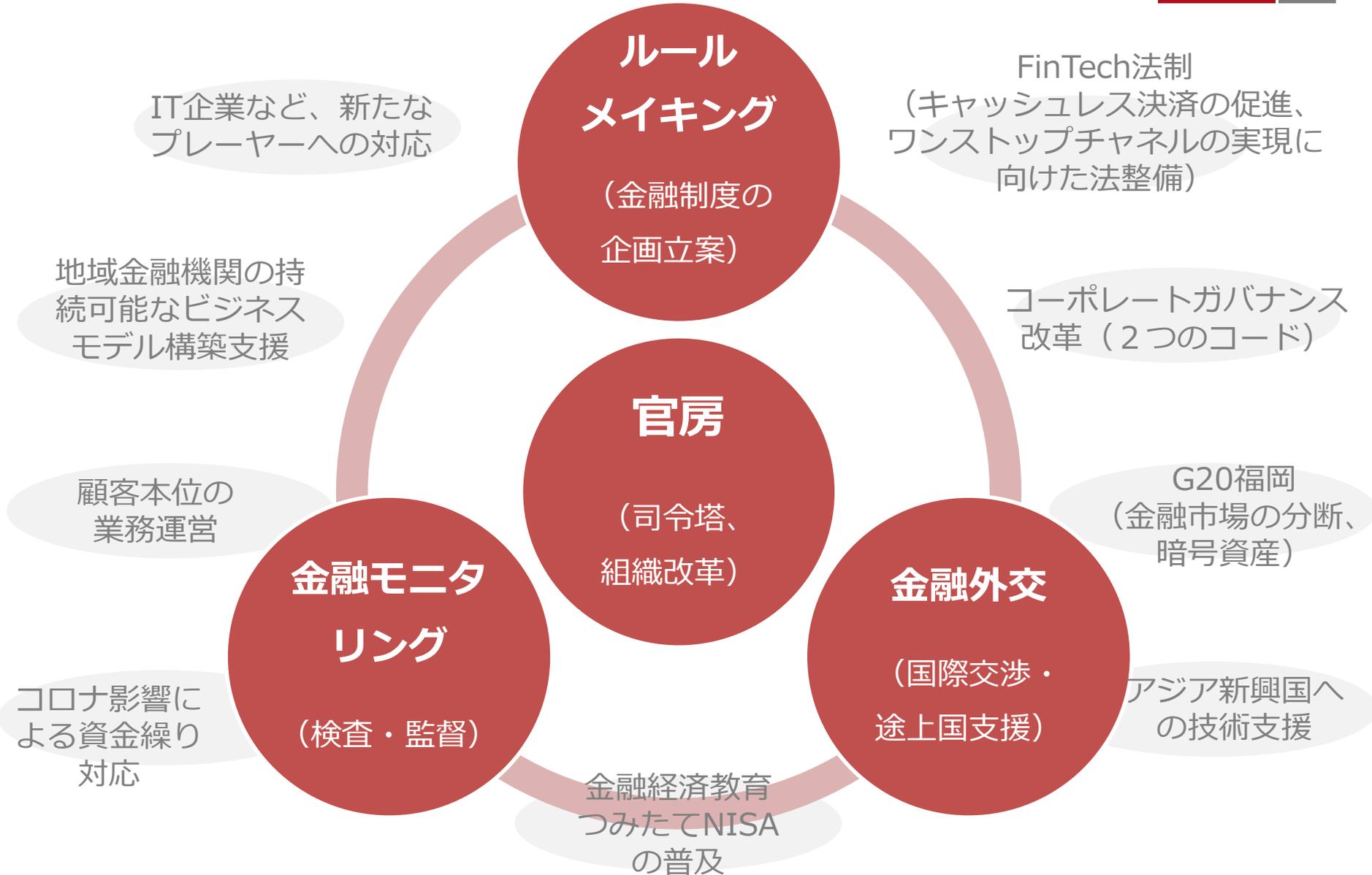
ビジョン（目指す未来）

- 個人、企業、社会全体が、より**豊かさ**を享受できる未来

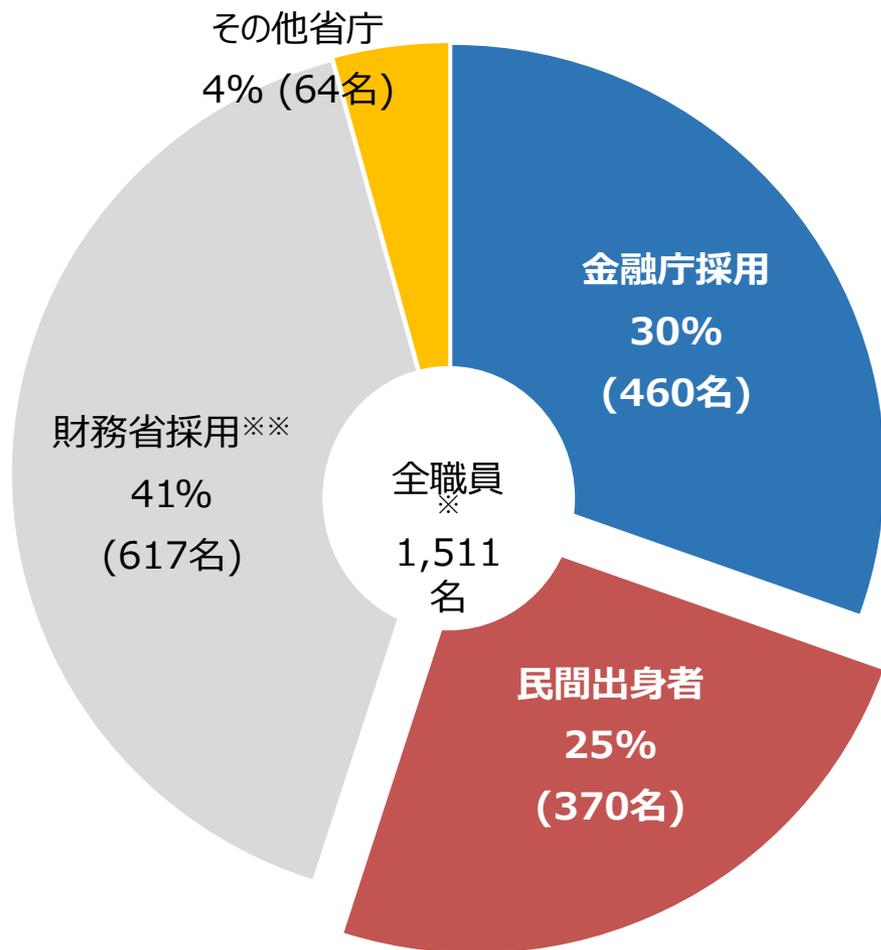
バリュー（価値観）

- **国民（金融サービス利用者）**・**国益**のため
- **金融行政のプロフェッショナル**

金融庁の政策ツール



金融庁の人材構成 (2020年4月1日時点)



※ 非常勤職員、出向中の職員、定員外職員
(育児休業、配偶者同行休業、休職等) は除く
** 財務省(12%)・財務局(71%)・国税・税関 (17%)

民間出身者の内訳

専門家	159名	うち常勤 10	うち任期付 149
弁護士	38	0	38
公認会計士	67	0	67
不動産鑑定士	4	1	3
情報処理技術者	41	9	32
アクチュアリー	8	0	8
その他	1	0	1
金融実務経験者	211名	112	99
銀行	79	38	41
保険	23	7	16
証券	62	45	17
コンサルティング	16	4	12
IT	10	5	5
その他	21	13	8

金融庁のワークライフバランス

2013

2017

2020

女性活躍に関する取組みが記事に



組織戦略監理官室の設置



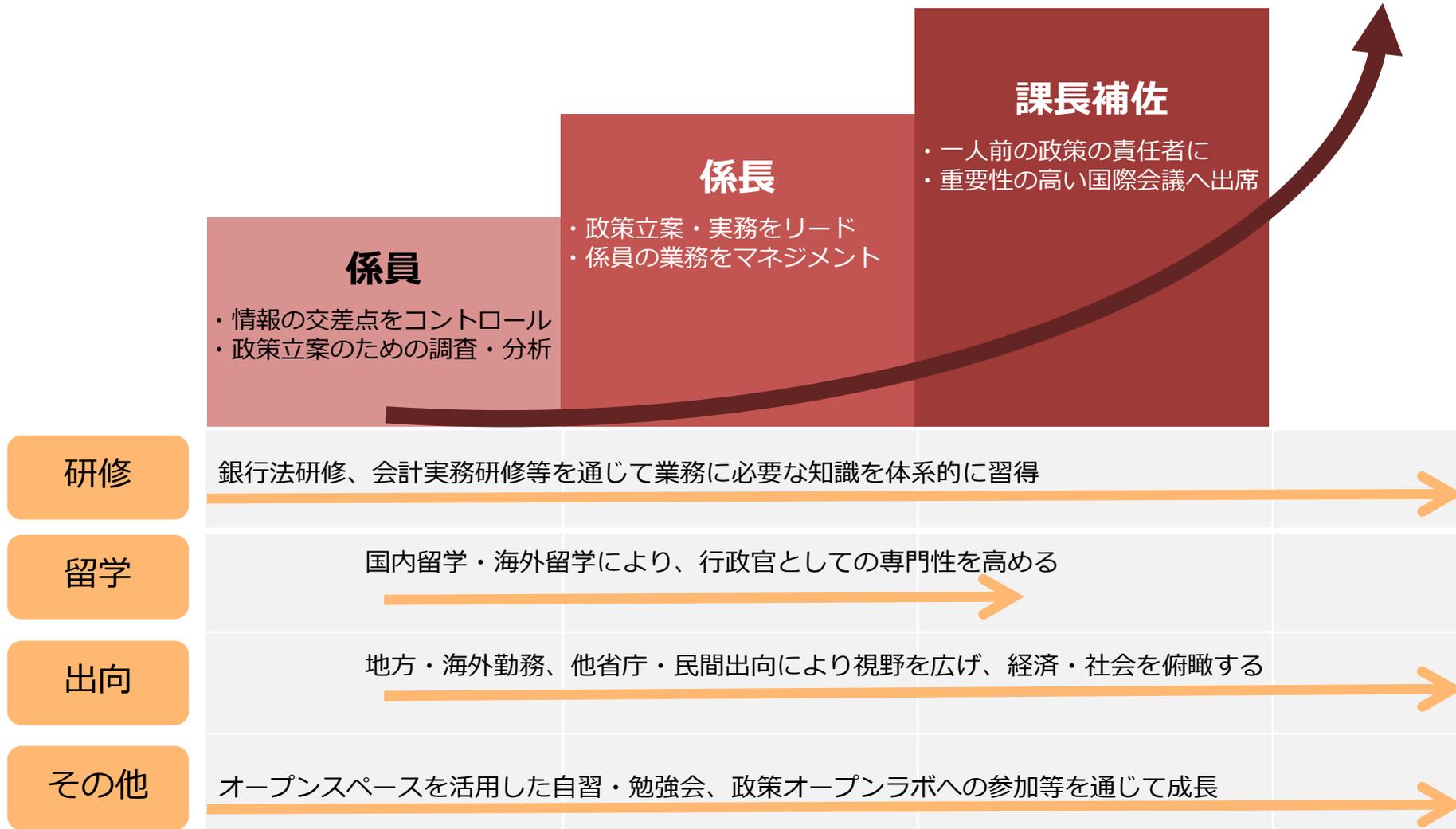
新LAN開始
テレワークの充実



■ 2013年6月29日 日本経済新聞朝刊

金融庁職員のキャリアパス = キャリアアップ

適性に応じて
幹部職員へ



海外勤務の機会

※2020年4月1日時点の派遣先の例



地方勤務・他省庁・民間出向

※2020年4月1日時点の例



他省庁

財務省
厚生労働省
経済産業省
警察庁 等

日本銀行・民間企業

日本銀行
日本政策投資銀行
NTTデータ
経営共創基盤
日立製作所
東急不動産
東京大学 等

金融行政 = 「金融」で未来をデザインする

経済・社会全体を俯瞰

金融を利用する主体

||

あらゆる産業・企業・個人

**金融という「軸」
を持った行政官に**

スピード感

金融の変化のスピードは速く、
テーマはダイナミックに変化

グローバル × ローカル

金融は経済の「要（かなめ）」
金融の影響力は大きい

求める人材像

金融・経済の知識の有無は問いません！

■ 経済・社会全体にアンテナを高く張り巡らす

「好奇心」

■ 幅広い分野の知識を吸収する

「向上心」

■ 自由な発想で政策を立案する

「柔軟なアタマ」

■ 日本を良くし、国民の幸せに貢献したいという

「志」